

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇雄
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	667,757	733,041	3,242,678
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,026	2,213	134,057
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	12,904	9,587	96,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,135	17,607	93,955
純資産額 (千円)	1,724,745	1,825,182	1,842,790
総資産額 (千円)	3,580,241	3,536,019	3,637,758
1株当たり当期純利益又は四半期純損失 () (円)	2.54	1.89	18.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	51.4	50.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更はなく、重要事象等も発生しておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需関連業種を中心に企業収益は改善しつつあり国内景気は緩やかに回復傾向にあります。円高の長期化及び株安、欧州の債務問題など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界においては、企業のIT投資に対する慎重姿勢は一部で続いているものの全般的には緩やかな改善傾向が見られました。

このような状況下で当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心に、また、クラウドコンピューティングサービス等のサービス形態の変化にも対応しつつグループ企業間の連携及び提案営業の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、ソフトウェア開発（関連業務含む）とコンピュータ関連サービス事業を中心に全体で前年同期比9.8%の伸び率となり、売上高7億33百万円と前年同期（6億67百万円）に比べ増収となりました。

また、営業損益および経常損益は、収益性の安定している役務提供型を中心とした増収による増益効果とSE稼働率の改善などがありましたが、新入社員の教育期間に伴う営業費用の増加やソフトウェア開発の請負型の売上（納期）が第2四半期及び第4四半期に集中することなどにより、前年同様第1四半期は利益を計上するにはいたりませんでした。

その結果、前年同期より改善されたものの営業損失8百万円（前年同期は、営業損失28百万円）と経常損失2百万円（前年同期は、経常損失20百万円）となりました。

四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損10百万円の計上により四半期純損失9百万円（前年同期は、四半期純損失12百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで		当第1四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで		対前年同期 増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
ソフトウェア開発及び関連業務	359,507	53.8	418,335	57.1	16.4
コンピュータ関連サービス	278,439	41.7	285,827	39.0	2.6
データエントリー	24,699	3.7	22,283	3.0	9.8
その他	5,110	0.8	6,596	0.9	29.1
合計	667,757	100.0	733,041	100.0	9.8

(2) 財政状態の分析

(資産の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は35億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円の減少となりました。流動資産は11億2百万円となり、1億38百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品(たな卸資産)が76百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が1億46百万円と短期貸付金が65百万円減少したことによるものであります。

固定資産は24億32百万円となり、36百万円増加いたしました。有形固定資産は16億31百万円となり、7百万円減少いたしました。無形固定資産は1億80百万円となり、13百万円減少いたしました。投資その他の資産は6億21百万円となり、57百万円増加いたしました。主な要因は、長期貸付金が65百万円増加したことによるものであります。

(負債の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の負債は17億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の減少となりました。流動負債は8億77百万円となり、29百万円減少いたしました。

主な要因は、未払費用が26百万円と賞与引当金が28百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が25百万円と短期借入金が65百万円減少したことによるものであります。

(純資産について)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は18億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の減少となりました。主な要因は、当四半期純損失9百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の50.4%から51.4%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～平成 24年6月30日	-	5,115	-	1,612	-	48

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,060,000	5,060	-
単元未満株式	普通株式 22,492	-	-
発行済株式総数	普通株式 5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,060	-

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOM ホールディングス株式会社	福井県福井市月見五丁目4 番4号	33,000	-	33,000	0.64
計	-	33,000	-	33,000	0.64

(注) 株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている永昌監査法人は、平成24年7月1日に太陽ASG有限責任監査法人と合併し、太陽ASG有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,230	515,310
受取手形及び売掛金	477,157	331,094
商品	13,347	14,506
原材料	688	597
仕掛品	50,723	126,919
貯蔵品	165	661
短期貸付金	66,735	1,098
繰延税金資産	30,675	30,675
その他	74,920	83,213
貸倒引当金	1,144	1,169
流動資産合計	1,241,500	1,102,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	467,400	462,035
機械装置及び運搬具（純額）	1,284	1,273
工具、器具及び備品（純額）	36,193	34,539
土地	1,131,710	1,131,710
建設仮勘定	1,500	1,500
有形固定資産合計	1,638,089	1,631,059
無形固定資産	193,658	180,288
投資その他の資産		
投資有価証券	217,063	206,316
長期貸付金	114,315	179,686
繰延税金資産	158,695	162,105
その他	98,885	98,119
貸倒引当金	24,673	24,673
投資その他の資産合計	564,286	621,554
固定資産合計	2,396,034	2,432,902
繰延資産	223	209
資産合計	3,637,758	3,536,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,277	43,592
短期借入金	430,980	367,036
未払金	3,208	140
未払費用	233,546	260,294
未払法人税等	13,688	3,040
賞与引当金	53,722	82,045
その他	102,969	121,644
流動負債合計	907,394	877,795
固定負債		
長期借入金	761,978	709,840
長期未払金	28,351	28,087
退職給付引当金	94,757	92,626
その他	2,487	2,487
固定負債合計	887,573	833,041
負債合計	1,794,968	1,710,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	167,002	157,415
自己株式	8,951	8,951
株主資本合計	1,819,038	1,809,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,541	8,684
為替換算調整勘定	731	2,184
その他の包括利益累計額合計	13,810	6,500
少数株主持分	9,941	9,230
純資産合計	1,842,790	1,825,182
負債純資産合計	3,637,758	3,536,019

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	667,757	733,041
売上原価	568,177	600,139
売上総利益	99,579	132,902
販売費及び一般管理費	128,097	141,069
営業損失()	28,517	8,166
営業外収益		
受取利息	43	31
受取配当金	967	1,815
賃貸料収入	4,239	4,399
有価証券運用益	-	3,193
その他	16,785	6,753
営業外収益合計	22,035	16,194
営業外費用		
支払利息	4,636	4,470
減価償却費	2,807	3,497
有価証券運用損	979	-
その他	5,120	2,273
営業外費用合計	13,544	10,241
経常損失()	20,026	2,213
特別利益		
投資有価証券売却益	166	-
特別利益合計	166	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,247
固定資産除却損	27	-
特別損失合計	27	10,247
税金等調整前四半期純損失()	19,887	12,461
法人税、住民税及び事業税	6,475	2,163
法人税等合計	6,475	2,163
少数株主損益調整前四半期純損失()	13,412	10,297
少数株主損失()	507	710
四半期純損失()	12,904	9,587
少数株主損失()	507	710
少数株主損益調整前四半期純損失()	13,412	10,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,601	5,856
為替換算調整勘定	121	1,453
その他の包括利益合計	10,723	7,310
四半期包括利益	24,135	17,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,135	17,607
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係）

1 営業外収益「その他」の主なものは、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
雇用調整助成金収入	16,131千円	6,217千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	21,234千円	21,617千円
のれん償却費	367千円	367千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円54銭	1円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	12,904	9,587
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	12,904	9,587
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,932	5,081,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
前川 慎一 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。